



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝木 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 権藤 智丸

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	38,014	3.2	215		365		304	
23年3月期第2四半期	39,261	25.4	841	5.9	670	29.4	538	45.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 287百万円 (%) 23年3月期第2四半期 520百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	9.39	
23年3月期第2四半期	16.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	59,587	17,307	29.0
23年3月期	66,876	17,674	26.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 17,306百万円 23年3月期 17,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		2.50	2.50
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	12.0	1,100	23.0	800	15.6	600	12.0	18.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	40,037,429 株	23年3月期	40,037,429 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	136,525 株	23年3月期	136,246 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	32,401,065 株	23年3月期2Q	32,401,455 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4 . 補足情報	11
受注実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響による電力使用制限や歴史的な円高水準の進行により、下振れ圧力の強い状態が続いていたものの、今年度下期以降は復興需要に支えられて回復軌道を迎ると見込まれております。

建設業界におきましては、サプライチェーンの立て直しにより民間設備投資は下げ止まりつつあり、公共投資についても補正予算による押し上げ効果が見込まれることから、全体では前年度と比較して大幅に増加する可能性が高いと思われませんが、現状では総じて低調に推移しております。特に、第3次補正予算による震災復興事業の本格化には時間が掛かる見通しであり、その予算の殆どが翌年度以降に執行されることが想定される等、非常に不透明な事業環境が続いております。

このような経営環境のもとで、当社グループはPC(プレストレスト・コンクリート)技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱とし、外的環境の激しい変化に対応すべく事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質作りを目標とし、黒字化の流れを継続することで、「わが国トップのPCゼネコン」を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高380億14百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減及び販管費の削減等に懸命に取り組んでまいりましたが、売上高の減少を補うことができず、営業損失2億15百万円(前年同四半期は8億41百万円の利益)、経常損失3億65百万円(前年同四半期は6億70百万円の利益)、四半期純損失3億4百万円(前年同四半期は5億38百万円の利益)となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業及び建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、公共投資が昨年と同様に低調に推移しております。受注高及び前期繰越工事が減少しており、売上高は166億62百万円(前年同四半期比32.2%減)、セグメント利益は14億49百万円(前年同四半期比48.9%減)となりました。

建築建設事業は、サプライチェーンの立て直しにより、民間設備投資が下げ止まりつつあります。受注高は減少しておりますが、前期繰越工事が増加しており、工事の進捗が順調に推移し、売上高は207億54百万円(前年同四半期比44.1%増)、セグメント利益は14億37百万円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

製造事業は、売上高は15億31百万円(前年同四半期比24.4%減)、セグメント損失は85百万円(前年同四半期は99百万円の利益)、その他兼業事業は、売上高は8億79百万円(前年同四半期比52.8%減)、セグメント利益は1億25百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益又は損失を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は428億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億34百万円減少いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が51億93百万円、未収入金が14億88百万円減少したことによるものであります。固定資産は166億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少いたしました。これは主に建物・構築物が1億14百万円、土地が5億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、595億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億88百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は367億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億99百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等8億4百万円、短期借入金が61億円減少したことによるものであります。固定負債は55億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少いたしました。これは主に再評価に係る繰延税金負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、422億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億20百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は173億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失3億4百万円及び剰余金の配当81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%(前連結会計年度末は26.4%)となりました。

キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は40億78百万円(前年同四半期19.9%増)となりました。これは主に売上債権の減少額が、仕入債務の減少額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億46百万円(前年同四半期は3億46百万円の使用)となりました。これは主に土地の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は61億87百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。これは主に短期借入金純減少によるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ18億60百万円減少し、54億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付けで一部改正されたことに伴い、従来「営業外収益」及び「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第2四半期連結累計期間から「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,324	5,464
受取手形・完成工事未収入金等	32,069	26,875
未成工事支出金	5,475	7,013
その他のたな卸資産	916	1,674
繰延税金資産	12	11
未収入金	2,956	1,467
その他	809	503
貸倒引当金	133	115
流動資産合計	49,429	42,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,762	7,647
機械、運搬具及び工具器具備品	9,964	10,036
土地	9,396	8,851
リース資産	68	68
建設仮勘定	79	24
減価償却累計額	14,356	14,412
有形固定資産合計	12,915	12,215
無形固定資産		
投資その他の資産	35	35
投資有価証券	1,090	1,063
破産更生債権等	2,217	2,205
繰延税金資産	243	197
その他	3,162	3,181
貸倒引当金	2,218	2,205
投資その他の資産合計	4,495	4,442
固定資産合計	17,446	16,693
資産合計	66,876	59,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,469	21,664
短期借入金	11,636	5,536
未払法人税等	143	120
未成工事受入金	4,783	6,461
賞与引当金	124	110
完成工事補償引当金	194	168
工事損失引当金	549	648
その他	3,639	2,030
流動負債合計	43,540	36,741
固定負債		
退職給付引当金	3,356	3,446
役員退職慰労引当金	212	220
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,739
資産除去債務	95	86
繰延税金負債	-	1
その他	53	46
固定負債合計	5,661	5,539
負債合計	49,201	42,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	3,490	3,402
自己株式	60	60
株主資本合計	15,759	15,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	52
土地再評価差額金	1,641	1,344
為替換算調整勘定	202	238
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,635
少数株主持分	-	0
純資産合計	17,674	17,307
負債純資産合計	66,876	59,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	39,261	38,014
売上原価	35,169	35,026
売上総利益	4,091	2,988
販売費及び一般管理費	3,250	3,204
営業利益又は営業損失()	841	215
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	-	8
スクラップ売却益	13	7
その他	21	33
営業外収益合計	49	58
営業外費用		
支払利息	69	49
持分法による投資損失	19	-
為替差損	103	126
その他	28	32
営業外費用合計	220	208
経常利益又は経常損失()	670	365
特別利益		
固定資産売却益	10	19
貸倒引当金戻入額	53	-
ゴルフ会員権償還益	-	86
その他	2	4
特別利益合計	66	110
特別損失		
固定資産除売却損	54	94
災害による損失	-	23
関係会社清算損	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
その他	1	12
特別損失合計	207	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	529	385
法人税、住民税及び事業税	127	58
法人税等調整額	95	140
法人税等合計	32	81
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	497	304
少数株主損失()	41	-
四半期純利益又は四半期純損失()	538	304

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	497	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	19
為替換算調整勘定	74	37
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	22	17
四半期包括利益	520	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	287
少数株主に係る四半期包括利益	41	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	529	385
減価償却費	302	260
持分法による投資損益(は益)	19	8
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
退職特別加算金	-	5
関係会社清算損益(は益)	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
災害損失	-	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	88
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	98
受取利息及び受取配当金	14	9
支払利息	69	49
為替差損益(は益)	98	21
有形固定資産売却損益(は益)	-	75
ゴルフ会員権償還益	-	86
売上債権の増減額(は増加)	12,455	5,200
たな卸資産の増減額(は増加)	89	2,292
仕入債務の増減額(は減少)	7,650	794
未成工事受入金の増減額(は減少)	836	1,678
その他	1,520	271
小計	3,796	4,199
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	61	42
災害損失の支払額	-	44
退職特別加算金の支払額	-	5
法人税等の支払額	348	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,401	4,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	874	389
有形固定資産の売却による収入	318	496
ゴルフ会員権の償還による収入	-	130
貸付金の回収による収入	6	5
その他	203	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	346	246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,397	6,100
リース債務の返済による支出	5	6
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,403	6,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,351	1,860
現金及び現金同等物の期首残高	8,574	7,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,223	5,464

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,941	14,263	605	1,451	39,261	-	39,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,651	143	1,421	411	3,627	3,627	-
計	24,592	14,406	2,026	1,863	42,889	3,627	39,261
セグメント利益 (売上総利益)	2,834	1,038	99	154	4,126	34	4,091

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,126
調整額(セグメント間取引消去)	34
販売費及び一般管理費	3,250
四半期連結損益計算書の営業利益	841

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,610	20,754	334	315	38,014	-	38,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	-	1,196	563	1,812	1,812	-
計	16,662	20,754	1,531	879	39,827	1,812	38,014
セグメント利益又は損失 () (売上総利益)	1,449	1,437	85	125	2,926	61	2,988

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,926
調整額(セグメント間取引消去)	61
販売費及び一般管理費	3,204
四半期連結損益計算書の営業損失()	215

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		比較増減()	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	22,171	51.0	14,024	42.6	8,147	36.7
建築建設事業	19,989	45.9	18,255	55.4	1,733	8.7
製造事業	605	1.4	334	1.0	270	44.6
その他兼業事業	736	1.7	315	1.0	420	57.1
合計	43,502	100.0	32,929	100.0	10,572	24.3